

環境(E)



環境会計

指標	単位	データ範囲	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期
事業エリア内コスト（投資）	百万円	国内グループ会社（※1）	18	1	1	1,729	2,958
事業エリア内コスト（費用）	百万円	国内グループ会社（※1）	115	173	153	214	323
（内訳1）公害防止コスト（投資）	百万円	国内グループ会社（※1）	0	0	0	0	0
（内訳1）公害防止コスト（費用）	百万円	国内グループ会社（※1）	20	34	32	32	46
（内訳2）地球環境保全コスト（投資）	百万円	国内グループ会社（※1）	18	1	1	1,729	2,958
（内訳2）地球環境保全コスト（費用）	百万円	国内グループ会社（※1）	13	35	36	46	110
（内訳3）資源循環コスト（投資）	百万円	国内グループ会社（※1）	0	0	0	0	0
（内訳3）資源循環コスト（費用）	百万円	国内グループ会社（※1）	82	104	86	136	167
上下流コスト（投資）	百万円	国内グループ会社（※1）	0	0	0	0	0
上下流コスト（費用）	百万円	国内グループ会社（※1）	1	0	0	0	0
管理活動コスト（投資）	百万円	国内グループ会社（※1）	0	0	0	3	0
管理活動コスト（費用）	百万円	国内グループ会社（※1）	38	37	47	52	87
研究開発コスト（投資）	百万円	国内グループ会社（※1）	0	0	0	0	0
研究開発コスト（費用）（※2）	百万円	国内グループ会社（※1）	1,206	782	497	2,544	6,926
社会活動コスト（投資）	百万円	国内グループ会社（※1）	0	0	0	0	0
社会活動コスト（費用）	百万円	国内グループ会社（※1）	0	0	0	0	0
環境損傷コスト（投資）	百万円	国内グループ会社（※1）	0	0	0	0	0
環境損傷コスト（費用）	百万円	国内グループ会社（※1）	0	0	0	0	0
環境保全活動その他（投資）	百万円	国内グループ会社（※1）	0	0	0	0	0
環境保全活動その他（費用）	百万円	国内グループ会社（※1）	0	0	0	0	0
環境保全コスト合計（投資）	百万円	国内グループ会社（※1）	18	1	1	1,732	2,958
環境保全コスト合計（費用）	百万円	国内グループ会社（※1）	1,359	993	696	2,810	7,336
事業所からのCO2排出削減量	t-CO2	国内グループ会社（※1）	1,630	708	1,044	969	1,227
廃棄物削減量	t	国内グループ会社（※1）	127	19	32	53	108
環境保全対策に伴う経済効果	百万円	国内グループ会社（※1）	35	27	24	94	194

環境貢献

指標	単位	データ範囲	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期
売上台数	台	連結	2,670	3,100	2,400	3,200	3,500
アマダエコプロダクツ台数比率	%	連結	55	46	51	56	61
売上金額	百万円	連結	-	108,608	86,373	119,533	143,591
アマダエコプロダクツ売上金額比率	%	連結	-	74	80	84	87

環境データ

指標（インプット）	単位	データ範囲	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期
非再生可能エネルギー-電力	千kwh	国内グループ会社（※1）	67,313	67,502	59,423	66,216	0
再生可能エネルギー-電力（購入）	千kwh	国内グループ会社（※1）	0	0	0	0	67,004
再生可能エネルギー-電力（自家発電）	千kwh	国内グループ会社（※1）	557	531	612	605	614
都市ガス	千m <sup>3</sup>	国内グループ会社（※1）	1,065	1,190	904	796	832
LPガス	t	国内グループ会社（※1）	222	204	161	213	220
重油	kℓ	国内グループ会社（※1）	0	28	26	27	21
灯油	kℓ	国内グループ会社（※1）	674	566	439	591	515
揮発油	kℓ	国内グループ会社（※1）	7	6	9	6	3
軽油	kℓ	国内グループ会社（※1）	11	10	7	11	10
非再生可能エネルギー-電力	千kwh	海外グループ会社（※5）	31,413	37,112	35,728	34,837	33,801
再生可能エネルギー-電力（購入）	千kwh	海外グループ会社（※5）	0	3,119	3,848	8,997	4,024
再生可能エネルギー-電力（自家発電）	千kwh	海外グループ会社（※5）	-	222	226	136	218
天然ガス	千m <sup>3</sup>	海外グループ会社（※5）	1,948	1,453	1,464	1,271	1,358
LPガス	t	海外グループ会社（※5）	13	193	109	111	39
重油	kℓ	海外グループ会社（※5）	-	7	11	9	0
灯油	kℓ	海外グループ会社（※5）	0.2	0	0	0	0
揮発油	kℓ	海外グループ会社（※5）	20	78	165	55	0
軽油	kℓ	海外グループ会社（※5）	48	167	135	168	47
バイオマス	千kwh	海外グループ会社（※5）	-	918	941	987	1,080
温水	Gcal	海外グループ会社（※5）	-	190	206	229	235
エネルギー-使用量合計	GWh	連結	147	156	142	151	144

水資源使用量	水道水	千m <sup>3</sup>	国内グループ会社 ※1	45	48	45	42	44
	地下水	千m <sup>3</sup>	国内グループ会社 ※1	185	218	205	174	149
	総取水量	千m <sup>3</sup>	国内グループ会社 ※1	230	266	250	215	193
	総取水量	千m <sup>3</sup>	海外グループ会社 ※5	116	162	120	142	133
資源使用量	鉄	t	国内グループ会社 ※1	34,439	31,106	17,579	28,511	38,966
	非鉄金属	t	国内グループ会社 ※1	4	1	1	11	4
	オイル ※6	kℓ	国内グループ会社 ※1	232	240	125	163	164
化学物質 (PRTR法対象物質取扱量) ※7	ガソリン	kℓ	国内グループ会社 ※1	78	9	7	5	3
	塗料	t	国内グループ会社 ※1	194	62	19	40	23

指標		単位	データ範囲	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期	
温室効果ガス	CO2排出量	温室効果ガス(Scope1+2) ※8	t-CO2	国内グループ会社 ※1	32,623	35,620	29,852	31,675	3,892
		(内訳) Scope1	t-CO2	国内グループ会社 ※1	4,763	4,793	3,697	4,001	3,892
		(内訳) Scope2	t-CO2	国内グループ会社 ※1	31,499	30,828	26,155	27,674	0
		温室効果ガス(Scope1+2) ※8	t-CO2	海外グループ会社 ※5	16,274	18,577	15,766	14,917	12,986
		(内訳) Scope1	t-CO2	海外グループ会社 ※5	3,143	5,051	4,633	4,068	3,338
		(内訳) Scope2	t-CO2	海外グループ会社 ※5	13,131	13,526	11,133	10,849	9,648
		温室効果ガス(Scope1+2) ※8	t-CO2	連結	48,898	54,197	45,618	46,592	16,878
		Scope1+2 (原単位)	CO2/売上	連結	0.145	0.169	0.182	0.149	0.046
		Scope1+2 (エネルギー原単位) ※9	t-CO2/GWh	連結	357	346	322	309	118
		Scope3	t-CO2	連結	-	1,961,644	1,323,198	1,942,035	2,184,806
		(内訳) カテゴリ1 購入した製品・サービス	t-CO2	連結	-	1,376,126	903,207	1,472,466	1,690,332
		(内訳) カテゴリ2 資本財	t-CO2	連結	-	54,321	61,624	60,252	89,203
		(内訳) カテゴリ3 Scope1,2に含まれない燃料及びエネルギー活動	t-CO2	連結	-	8,915	8,163	8,702	8,690
		(内訳) カテゴリ4 輸送、配送 (上流)	t-CO2	連結	-	6,653	6,107	7,923	8,629
		(内訳) カテゴリ5 事業から出る廃棄物	t-CO2	連結	-	13,031	10,845	13,727	13,842
		(内訳) カテゴリ6 出張	t-CO2	連結	-	14,149	8,025	8,863	10,134
		(内訳) カテゴリ7 雇用者の通勤	t-CO2	連結	-	4,359	4,090	4,030	4,097
		(内訳) カテゴリ8 リース資産 (上流)	t-CO2	連結	-	7,809	6,338	8,983	8,064
		(内訳) カテゴリ9 輸送、配送 (下流)	t-CO2	連結	-	-	-	-	-
		(内訳) カテゴリ10 販売した製品の加工	t-CO2	連結	-	-	-	-	-
(内訳) カテゴリ11 販売した製品の使用	t-CO2	連結	-	467,443	300,659	346,291	345,141		
(内訳) カテゴリ12 販売した製品の廃棄	t-CO2	連結	-	1,654	1,286	1,348	1,450		
(内訳) カテゴリ13 リース資産 (下流)	t-CO2	連結	-	7,183	12,855	9,451	5,224		
(内訳) カテゴリ14 フランチャイズ	t-CO2	連結	-	-	-	-	-		
(内訳) カテゴリ15 投資	t-CO2	連結	-	-	-	-	-		
水	排水量	千m <sup>3</sup>	国内グループ会社 ※1	98	96	74	103	92	
	排水量	千m <sup>3</sup>	海外グループ会社 ※5	-	-	62	92	50	
資源・廃棄物	廃棄物総排出量	t	国内グループ会社 ※1	3,789	3,580	3,004	4,203	4,336	
	廃棄物再資源化量 ※10	t	国内グループ会社 ※1	780	1,292	139	1,169	1,557	
	単純焼却量	t	国内グループ会社 ※1	135	231	69	73	79	
	廃棄物最終処分量	t	国内グループ会社 ※1	36	29	17	28	21	
	商品廃棄後のリサイクル量 (鉄) ※11	t	国内グループ会社 ※1	2,839	2,028	2,780	2,933	2,679	
	ゼロエミッション率 (廃棄物の埋立率)	%	国内グループ会社 ※1	0.95	0.81	0.56	0.66	0.49	
	廃棄物総排出量	t	海外主要製造 5 拠点	2,757	2,516	1,967	2,517	2,389	
	廃棄物再資源化量 ※10	t	海外主要製造 5 拠点	-	-	332	730	427	
	単純焼却量・その他	t	海外主要製造 5 拠点	-	-	291	401	89	
	廃棄物最終処分量	t	海外主要製造 5 拠点	-	-	421	656	568	
	商品廃棄後のリサイクル量 (鉄) ※11	t	海外主要製造 5 拠点	-	-	923	730	1,305	
	ゼロエミッション率 (廃棄物の埋立率)	%	海外主要製造 5 拠点	-	-	21.42	26.06	23.78	
化学物質	化学物質 (PRTR届出対象物質) 排出量 ※6	t	国内グループ会社 ※1	90	59	39	56	77	
	NOx排出量	t	国内グループ会社 ※1	1.2	3.9	2.7	3.6	4.5	
	SOx排出量	t	国内グループ会社 ※1	0	0	0	0	0	

環境マネジメントシステム(EMS)

指標	単位	データ範囲	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期
ISO14001認証事業所 (※12)	拠点	国内	8	8	10	10	10
ISO14001認証事業所 (※12)	拠点	海外	4	5	5	5	5
環境法令違反金額	百万円	国内グループ会社 (※1)	0	0	0	0	0
環境問題を引き起こす可能性のある(あった)事故・汚染	件	国内グループ会社 (※1)	0	0	0	0	0
環境問題に関する苦情	件	国内グループ会社 (※1)	0	0	0	0	0

	データ範囲	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期
第三者保証書 (※13)	※2022年3月期まで国内グループ会社 (※1) 対象。2023年3月期より海外連結対象会社 (※5) まで追加・拡大	あり	あり	あり	あり	あり

注記

- 各項目のデータにつきましては、集計方法の改善等による変更があった場合、必要項目については過去分も遡及適用して再集計しております。
- ※1 国内連結対象会社のうち、2019年3月期は13社、2020年3月期は17社、2021年3月期は13社、2022年3月期は13社、2023年3月期は14社が対象。
  - ※2 2022年3月期より研究開発にかかる人件費を合算して算出。
  - ※3 アマダでは、すべての開発商品に対し「省エネルギー」「省資源」「再資源化」「材料の使用制限」「使用時の環境への配慮」「梱包の合理化」「情報の提供」の各項目について、製品アセスメントを行っており、環境に配慮した商品のうち、製品アセスメントでの評価が前機種よりも著しく改善したものをアマダエコプロダクツと宣言している。  
詳しくはこちら： [https://www.amada.co.jp/ja/sustainability/eco\\_products/](https://www.amada.co.jp/ja/sustainability/eco_products/) なお、エコプロダクツの台数・売上比率にはジェネFab商品を含んでいない。
  - ※4 軽油・LPガス・A重油・揮発油。
  - ※5 海外連結対象会社のうち、2019年3月期は38社、2020年3月期は52社、2021年3月期は54社、2022年3月期は52社、2023年3月期は51社が対象。
  - ※6 潤滑油・切削油・研削油・防錆油・作動油・その他。
  - ※7 PRTR法：特定化学物質の環境への排出量の把握及び管理の改善の促進に関する法律。
  - ※8 2019年3月期まで2007年度環境省発表排出係数を使用。2020年3月期より環境省発表の該当年度排出係数を使用。
  - ※9 アマダグループCO2排出量 (国内+海外) ÷ エネルギー使用量合計
  - ※10 鉄以外で再資源化された資源 (プラスチックなど)。
  - ※11 有価で売却された鉄資源のリサイクル量。
  - ※12 ISO14001取得拠点詳細はアマダグループ年次環境レポートに掲載 (<https://www.amada.co.jp/ja/sustainability/forest-in-office/>)
  - ※13 第三者保証報告書はアマダグループ年次環境レポートに掲載 (<https://www.amada.co.jp/ja/sustainability/forest-in-office/>)
- 【2023.10変更点】
- 国内エネルギー使用量の開示項目を追加
  - 海外エネルギー使用量詳細を新規開示
  - エネルギー使用量合計を新規開示
  - Scope1+2 (エネルギー原単位) を新規開示
  - 海外排水量を新規開示
  - 第三者保証機関の指摘に基づき、SCOPE3のカテゴリの区分計算を一部変更
  - 2022年度分より第三者保証の適用範囲を拡大 (2021年度分：国内SCOPE1.2 2022年度分：国内海外連結対象会社のSCOPE1.2.3)
  - ISO14001国内取得拠点のカウント方法を変更 (関西テクニカルセンターを1拠点としてカウント)

環境データの算定基準(2023年3月期)

指標	単位	算定基準
エネルギー使用量	エネルギー使用量 (GWh計算)	千kwh エネルギー = (燃料、電力量等) × エネルギー換算係数 燃料の換算係数：資源エネルギー庁「2020年度のエネルギー使用量(原油換算値)簡易計算表」を使用して計算後、GWhに換算
温室効果ガス	CO2排出量 (SCOPE1+2：国内)	t-CO2 CO2排出量 = 購入エネルギー量 × CO2排出係数 CO2排出係数： 電気：環境省・経済産業省 電気事業者別排出係数一覧 令和5年1月24日発行 燃料：環境省・経済産業省 算定・報告・公表制度における算定方法・排出係数一覧
	CO2排出量 (SCOPE1+2：海外)	t-CO2 CO2排出量 = 購入エネルギー量 × CO2排出係数 CO2排出係数： 電気：愛用電力会社公表のCO2排出係数またはIEA Emission Factors 2022 (2022年9月発行) の2020の値 燃料：原則として環境省・経済産業省「算定・報告・公表制度における算定方法・排出係数一覧」を使用、拠点の地域排出係数が判明している場合は優先して使用する
	Scope3	t-CO2
	(内訳) カテゴリ1	t-CO2 調達した製品・サービス：(調達金額 × 排出係数) - (グループ企業調達金額 × 排出係数)
	(内訳) カテゴリ2	t-CO2 資本財：設備投資総額 × 排出係数
	(内訳) カテゴリ3	t-CO2 Scope1,2に含まれない燃料及びエネルギー関連活動：購入した燃料量 × 上流側の排出係数 + 購入電力量 × 上流側の排出係数
	(内訳) カテゴリ4	t-CO2 輸送、配送 (上流)：自社輸送量 (トンキロ) × 排出係数 (海外は売上比で計算)
	(内訳) カテゴリ5	t-CO2 事業から出る廃棄物：廃棄物量 × 排出係数
	(内訳) カテゴリ6	t-CO2 出張：出張旅費 × 排出係数 (海外は人数比で計算)
	(内訳) カテゴリ7	t-CO2 雇用者の通勤：通勤費 × 排出係数 (海外は人数比で計算)
	(内訳) カテゴリ8	t-CO2 リース車両使用燃料 × 排出係数 (海外は売上比で計算)
	(内訳) カテゴリ9	t-CO2
	(内訳) カテゴリ10	t-CO2
	(内訳) カテゴリ11	t-CO2 販売した製品の使用：製品分類毎に販売台数 × 使用電力量 × 製品寿命(10年) × 排出係数
	(内訳) カテゴリ12	t-CO2 販売した製品の廃棄：製品販売台数 × 排出係数
(内訳) カテゴリ13	t-CO2 賃貸物件のScope1,2：購入燃料量 × 排出係数 + 購入電力量 × 排出係数	
(内訳) カテゴリ14	t-CO2	
(内訳) カテゴリ15	t-CO2	

使用した排出係数

C1 産業連関表による環境負荷原単位データブック（3EID）2015年(平成27年)  
C2、C3（電気）、C4、C5、C6、C7 環境省 サプライチェーンを通じた組織の温室効果ガス排出等の算定のための排出原単位データベース（Ver 3.3）  
C3：（燃料）：LCIデータベース IDEA version 2.3  
C4：経済産業省・国土交通省 物流分野のCO2排出量に関する算定方法ガイドライン  
C8：環境省 算定・報告・公表制度における算定方法・排出係数一覧  
C11：電気事業者別排出係数一覧（令和5年1月24日公表）  
C12：1台廃棄時の排出量を自社計算  
C13：（電気）：環境省・経済産業省 電気事業者別排出係数一覧 令和5年1月24日発行  
C13：（燃料）：環境省・経済産業省 算定・報告・公表制度における算定方法・排出係数一覧

## 社会(S)



### 基本情報

指標	単位	データ範囲	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期	
従業員数	人	連結	9,256	9,531	8,906	8,774	8,958	
	男性	人	単体(※1)	2,377	2,429	2,401	2,299	2,281
	女性	人	単体(※1)	225	254	275	255	269
	計	人	単体(※1)	2,602	2,683	2,676	2,554	2,550
非正社員数	男性	人	単体(※1)	171	154	78	46	75
	女性	人	単体(※1)	77	75	78	64	67
	計	人	単体(※1)	248	229	156	110	142
平均年間給与	男性	千円	単体(※1)	7,004	6,995	6,605	6,547	6,886
	女性	千円	単体(※1)	4,171	4,385	4,816	4,583	4,876
	計	千円	単体(※1)	6,759	6,748	6,465	6,350	6,675

### 多様性(ダイバーシティ)

指標	単位	データ範囲	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期	
正社員に占める女性比率	%	国内事業会社(※2)	6.3	7.5	8.1	8.2	8.9	
	%	単体(※1)	6.3	7.3	7.8	7.8	8.4	
管理職人数	男性	人	国内事業会社(※3)	726	718	714	646	660
	女性	人	国内事業会社(※3)	6	8	9	9	15
障がい者実雇用率	%	国内グループ会社(※4)	2.14	2.21	2.34	2.4	2.61	
平均年齢	男性	歳	単体(※1)	44.4	44.4	43.9	43.8	44.0
	女性	歳	単体(※1)	38.6	38.1	37.9	38.2	38.4
	計	歳	単体(※1)	43.9	43.8	43.2	43.2	43.4
外国籍従業員数	人	単体(※1)	25	21	16	15	15	
再雇用制度利用者数(シニア社員数)(※6)	人	単体(※1)	99	134	58	38	66	

### 従業員の採用・定着情報

指標	単位	データ範囲	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期	
新卒採用人数(高専卒・大卒・修士以上)	男性	人	国内事業会社(※2)	67	55	35	40	57
	女性	人	国内事業会社(※2)	24	22	9	10	27
	計	人	国内事業会社(※2)	91	77	44	50	84
新卒採用人数(高専卒・大卒・修士以上)	男性	人	単体(※1)	51	44	23	22	37
	女性	人	単体(※1)	21	21	8	5	18
	計	人	単体(※1)	72	65	31	27	55
新卒採用女性比率(高専卒・大卒・修士以上)	%	国内事業会社(※2)	26.4	28.6	20.5	20.4	32.1	
新卒採用の入社3年後離職率(※7) (高専卒・大卒・修士以上)	%	単体(※1)	7.0	3.0	18.0	11.5	3.3	
離職者数(※8)	男性	人	単体(※1)	36	47	41	63	62
	女性	人	単体(※1)	7	7	18	10	12
	計	人	単体(※1)	43	54	59	73	74
離職率(※9)	%	単体(※1)	1.8	2.2	2.3	2.7	2.9	
平均勤続年数	男性	年	単体(※1)	19.0	19.1	18.5	18.4	18.5
	女性	年	単体(※1)	9.6	9.1	9.2	10.0	10.1
	計	年	単体(※1)	18.2	18.1	18.7	17.6	17.6

労働施策総合推進法に基づく中途採用比率

指標	単位	データ範囲	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期
正規雇用労働者の中途採用比率	%	アマダ	55	43	6	44	51
	%	アマダマシナリー	85	75	13	17	76
	%	アマダウエルドテック	75	42	75	40	57
	%	アマダプレスシステム	-	31	33	67	52
	%	アマダツール	100	67	0	14	11
	%	アマダオートメーションシステムズ	80	38	0	0	0

人材開発

指標	単位	データ範囲	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期
従業員のスキル向上のための教育研修総費用(※10)	千円	国内事業会社(※11)	81,484	76,887	49,312	46,914	95,383
一人当たり教育研修費用	千円	国内事業会社(※11)	31	29	18	18	24
従業員のスキル向上のための教育研修総時間	時間	国内事業会社(※11)	-	-	-	85,114	151,084
【階層別】 新人	時間	国内事業会社(※11)	-	-	-	-	71,115
若手・中堅	時間	国内事業会社(※11)	-	-	-	-	1,378
管理職	時間	国内事業会社(※11)	-	-	-	-	2,646
【キャリア別】 技術人材 (DX、IT、エンジニア)	時間	国内事業会社(※11)	-	-	-	-	12,577
グローバル人材	時間	国内事業会社(※11)	-	-	-	-	4,081
ダイバーシティ (女性、LGBT、シニア等)	時間	国内事業会社(※11)	-	-	-	-	1,002
一人当たり教育研修時間	時間	国内事業会社(※11)	-	-	-	33	38

ワーク・ライフ・バランス関連制度と利用状況

指標	単位	データ範囲	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期	
一月あたり平均残業時間	時間	単体(※1)	19.1	13.1	1.4	8.3	14	
有給休暇取得率	%	単体(※1)	50.2	59.7	52.5	57.5	68.4	
育児休業取得率(※12)	男性	%	国内事業会社(※2)	0.0 <small>(単体・法定 育休のみ)</small>	14.7 <small>(単体・法定 育休のみ)</small>	22.5 <small>(単体・法定 育休のみ)</small>	33.0	60.9
	女性	%	国内事業会社(※2)	100 <small>(単体・法定 育休のみ)</small>	100 <small>(単体・法定 育休のみ)</small>	100 <small>(単体・法定 育休のみ)</small>	100.0	100
	計	%	国内事業会社(※2)	9.5 <small>(単体・法定 育休のみ)</small>	30.1 <small>(単体・法定 育休のみ)</small>	27.2 <small>(単体・法定 育休のみ)</small>	36.8	65.7
育児後の復職率	男性	%	国内事業会社(※2)	-	100(単体)	100(単体)	100.0	100
	女性	%	国内事業会社(※2)	-	100(単体)	100(単体)	100.0	100
	計	%	国内事業会社(※2)	-	100(単体)	100(単体)	100.0	100
介護休業取得者数(※12)	計	人	単体(※1)	0 <small>(法定介護)</small>	1 <small>(法定介護)</small>	1 <small>(法定介護)</small>	1	3
育児・介護による時短勤務利用者数	人	単体(※1)	12	6	20	19	20	

労働安全衛生

指標	単位	データ範囲	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期
労働災害発生	件	単体(※1)	17	12	9	13	12
休業災害度数率(※13)	%	単体(※1)	0.60	1.17	0.57	0.55	0.89
安全衛生に関する研修を受講した従業員	人	国内事業会社(※2)	-	-	-	-	1,312
安全を主目的とする研修を受講した従業員	人	国内事業会社(※2)	-	-	-	-	918

社員の心身の健康

指標	単位	データ範囲	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期
健康診断受診率	%	国内事業会社(※2)	100	100	100	99.9	100
ストレスチェック受検率	%	国内事業会社(※2)	90.8	91.2	92.5	92.7	91.6

地域社会への貢献

指標	単位	データ範囲	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期	
社会貢献活動支出	総額	千円	国内主要グループ会社(※6)	132,263	111,510	67,547	83,103	101,938
	(内訳)寄付金額	千円	国内主要グループ会社(※6)	1,875	5,711	780	1,708	2,442

#### 注記

- ※ 1 単体とは、株式会社アマダを指す。  
ただし、2019年3月期及び2020年3月期は当時の持株会社アマダホールディングスと事業会社のアマダの合計値を表記。
- ※ 2 国内事業会社5社が対象。
- ※ 3 国内事業会社4社が対象。2023年3月期以降は国内事業会社5社が対象。
- ※ 4 特例子会社を含む、グループ適用制度を満たす関係会社6社が対象。2022年3月期以降は関係会社9社が対象。
- ※ 5 海外現地法人責任者における現地人比率を意味する。現地人社長（及び社長相当職）÷現地法人社長数 で算出。
- ※ 6 当年度末（3/31）在籍の定年後(60歳以上)人数を意味する。
- ※ 7 基準日時点の離職者数（グループ主要グループ会社内） ÷ 対象年度の新卒入社者数（高専卒・大卒・修士以上）で算出。
- ※ 8 従業員のうち、当年度中に離職した者の数を意味する。ただし、定年退職者、契約期間満了者、転籍者は除く。
- ※ 9 当年度中に離職した従業員数 ÷ 当年度起算日（4/1）在籍の従業員数を意味する。
- ※ 10 社員の能力・スキル向上のために企画し実施、派遣等を行う社内教育研修、社外セミナー講座、実習等を集計  
任意開催の勉強会、展示会視察や学会等の聴講、個人が任意で行う自己研鑽、学習は除く
- ※ 11 2022年3月期までは単体、2023年3月期以降は国内事業会社5社が対象。
- ※ 12 当社独自サポート休暇制度(育児・介護)を含む。
- ※ 13 休業災害度数率：労働災害による休業者数／延べ実労働時間数 × 1,000,000 として算出。

基本情報

指標	単位	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期
取締役数	社内	男 人	5	5	5	5
		女 人	0	0	0	0
		計 人	5	5	5	5
	社外	男 人	3	3	3	3
		女 人	0	0	0	0
		計 人	3	3	3	3
総計	人	8	8	8	8	
社外取締役比率	%	37.5	37.5	37.5	37.5	44.4
女性取締役比率	%	0.0	0.0	0.0	0.0	11.1
取締役平均年齢	歳	65.5	65.1	67.8	68	65.8
取締役会議長		会長	社長	社長	社長	会長
取締役会開催回数(※1)	回	9	6	7	8	8
取締役会平均出席率	%	97.0	100.0	100.0	98.0	98.6
取締役任期	年	1	1	1	1	1
監査役数	社内	男 人	2	2	2	2
		女 人	0	0	0	0
		計 人	2	2	2	2
	社外	男 人	2	2	2	2
		女 人	0	0	0	0
		計 人	2	2	2	2
総計	人	4	4	4	4	
社外監査役比率	%	50.0	50.0	50.0	50.0	50.0
監査役平均年齢	歳	66.8	67.8	69.5	70.5	71.8
監査役会開催回数	回	8	6	8	9	9
監査役会平均出席率	%	100.0	100.0	97.0	100.0	100.0
監査役任期	年	4	4	4	4	4
指名委員会委員数	社内役員	人	-	-	1	1
	社外役員	人	-	-	3	3
	計	人	-	-	4	4
指名委員会開催回数	回	-	-	2	3	1
指名委員会平均出席率	%	-	-	100.0	100.0	100.0
指名委員会委員長		-	-	社外取締役	社外取締役	社外取締役
報酬委員会委員数	社内役員	人	-	-	1	1
	社外役員	人	-	-	3	3
	計	人	-	-	4	4
報酬委員会開催回数	回	-	-	2	1	2
報酬委員会平均出席率	%	-	-	100.0	100.0	100.0
報酬委員会委員長		-	-	社外取締役	社外取締役	社外取締役
執行役員数	人	15	12	15	12	14



**役員報酬**

指標		単位	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期
取締役 (社外取締役を除く)	固定報酬	百万円	165	170	168	163	159
	業績連動報酬	百万円	221	215	182	200	200
	退職慰労金	百万円	-	-	-	-	-
	報酬等の総額	百万円	386	385	350	363	359
	取締役数	人	6	5	5	6	7
監査役 (社外監査役を除く)	固定報酬	百万円	24	24	31	29	28
	業績連動報酬	百万円	-	-	-	-	-
	退職慰労金	百万円	-	-	-	-	-
	報酬等の総額	百万円	24	24	31	29	28
	監査役数	人	2	2	2	2	2
社外取締役／社外監査役	固定報酬	百万円	31	35	36	36	45
	業績連動報酬	百万円	-	-	-	-	-
	退職慰労金	百万円	-	-	-	-	-
	報酬等の総額	百万円	31	35	36	36	45
	社外取締役/社外監査役数	人	5	5	5	5	6

**コンプライアンス**

指標	単位	データ範囲	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期
内部通報・相談件数	件	連結	29	43	26	27	26
汚職関連の罰金総額	円	連結	0	0	0	0	0
政治献金総額	円	連結	0	0	0	0	0

**地域別納税額**

指標	単位	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期
日本	百万円	12,541	12,438	4,738	830	9,826
北米	百万円	713	1,264	333	2,154	2,977
欧州	百万円	1,538	1,245	653	694	1,258
アジア他	百万円	1,308	1,106	941	918	1,574
連結	百万円	16,101	16,056	6,666	4,598	15,637

**品質マネジメント・顧客対応**

指標	単位	データ範囲	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期
ISO9001認証取得事業所数	拠点	国内事業所	11	11	11	11	11
	拠点	海外事業所	14	14	14	14	14

## 役員情報

	役員名	性別	年齢	在任年数	執行	独立	現在の当社における地位及び担当	取締役会・監査役会出席率(%) (※2)	委員会の兼任状況		委員会出席率(%)		所有する当社株式数(千株)
									指名	報酬	指名	報酬	
取締役	磯部 任	男	62	16	●		代表取締役会長	100.0	委員	委員	100.0	100.0	61
	山梨 貴昭	男	59	3	●		代表取締役社長執行役員	100.0					14
	田所 雅彦	男	61	1	●		取締役専務執行役員 エンジニアリング営業サービス統括本部長	100.0					8
	山本 浩司	男	62	1	●		取締役専務執行役員 経営財務管理本部長	100.0					17
	三輪 和彦	男	60	5	●		取締役常務執行役員 連結財務部門長	100.0					18
	笹 宏行	男	67	新任		●	社外取締役	-	委員長	委員	-	-	0
	千野 俊猛	男	76	9		●	社外取締役	100.0	委員	委員長	100.0	100.0	0
	三好 秀和	男	72	8		●	社外取締役	100.0	委員	委員	100.0	100.0	9
	小部 春美	女	61	1		●	社外取締役	100.0					0
監査役	柴田 耕太郎	男	70	3			常勤監査役	100.0					22
	藤本 隆	男	66	新任			常勤監査役	-					1
	竹之内 明	男	76	9		●	社外監査役	100.0					0
	西浦 清二	男	70	6		●	社外監査役	100.0					0

## 注記

※1 書面決議は含まない。

※2 取締役会・監査役会出席率は2023年3月期の状況を表記。